

信用保証の実績

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）の信用保証の実績を公表いたします。

■概観（資料P1-2）

- ・ゼロゼロ融資の借換をメインとする伴走支援型特別保証の申込が堅調に推移し、全体の保証承諾は3,252億円、前年比127.6%の実績。
- ・伴走支援型特別保証の利用企業のうち、既存債務を借換した割合は85.0%、据置を設定した割合は55.7%（保証承諾件数ベース）。コロナ禍で制約されていた社会活動が正常化していく一方で、長期化する円安や人員不足、原油・原材料・エネルギー価格高騰の長期化など事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、同保証を利用した多くの企業が借換や元金据置の設定を行い、返済負担軽減を図った。
- ・代位弁済金額は174億円、前年比137.6%の実績。令和2年度以降、ゼロゼロ融資などの積極的な金融支援等によって、代位弁済は低水準で推移していたが、ゼロゼロ融資の返済本格化や上記の厳しい経営環境の影響によって業績回復が遅れたことなどから増加基調。平成25年度以来の水準となった。

■業種別・地区別の傾向（資料P3-5）

- ・代位弁済は、運送倉庫業を除く全ての業種で前年比増加。特に建設業は資材価格の高騰や人員不足の影響が出てきていると推察される。
- ・代位弁済の地区別では、渡島総合振興局、桧山振興局、宗谷総合振興局、オホーツク総合振興局以外の振興局で、前年度の水準を上回っている。

■コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み（資料P6-7）

- ・事業者の収益性向上や事業再構築を後押しするため、事業者を直接訪問し、経営課題についてのヒアリングを強化。個社別の経営課題については、課題解決に最適な専門家を選定し派遣を行っている。
- ・SDGsの推進や働き方改革、障がい者支援、移住支援など地域発展の取り組みを行う事業者を応援する「未来につなぐ地域社会応援保証」を推進している。
- ・起業・創業を促進するため、令和5年3月からは創業から一定期間を経過していない企業を対象に経営者保証を不要とする「スタートアップ創出促進保証」の取扱いを開始し、保証承諾額は堅調に増加。
- ・半導体産業やグリーントランスフォーメーション（GX）などの次世代産業に関連する事業者の支援策として、「次世代産業関連サポートデスク」を令和6年4月1日付で新設。保証制度を活用した資金調達や経営課題の解決に向けた支援を行っている。

<お問い合わせ先>

総務部経営企画課 担当 どえ 土江・こばやし 小林・たまむら 玉村

TEL：011-241-2535（直通） MAIL：k_kikaku@cg-hokkaido.or.jp

信用保証の実績 付属資料 (令和5年4月～令和6年3月)

- P 1 信用保証の実績（総括）
- P 2 信用保証の実績（伴走支援型特別保証）
- P 3 業種別の保証実績
- P 4-5 地区別の保証実績
- P 6-7 コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

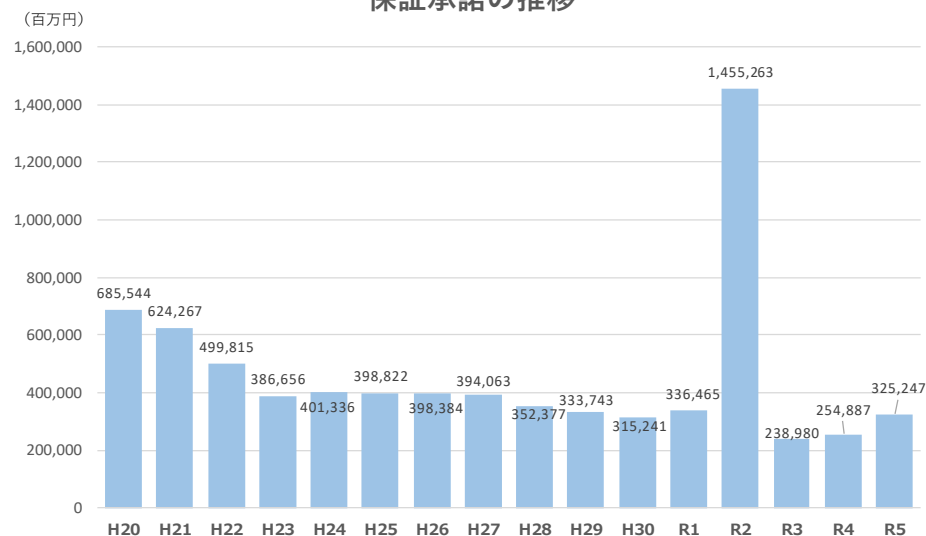
信用保証の実績（総括）

令和5年度（R6.3月末）の保証実績

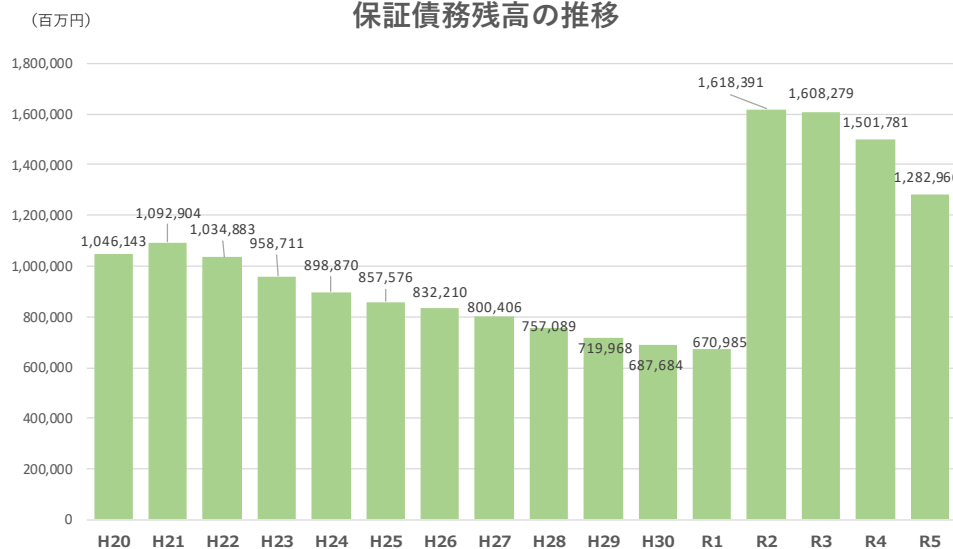
（単位：件、百万円）

	令和5年度		令和4年度		前年同月比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保証承諾	23,616	325,247	20,696	254,887	114.1%	127.6%
保証債務残高	111,196	1,282,966	121,156	1,501,781	91.8%	85.4%
*うちゼロ融資	44,137	604,317	56,690	895,736	77.9%	67.5%
代位弁済	1,703	17,352	1,265	12,610	134.6%	137.6%
*うちゼロ融資	652	8,318	459	6,174	142.0%	134.7%

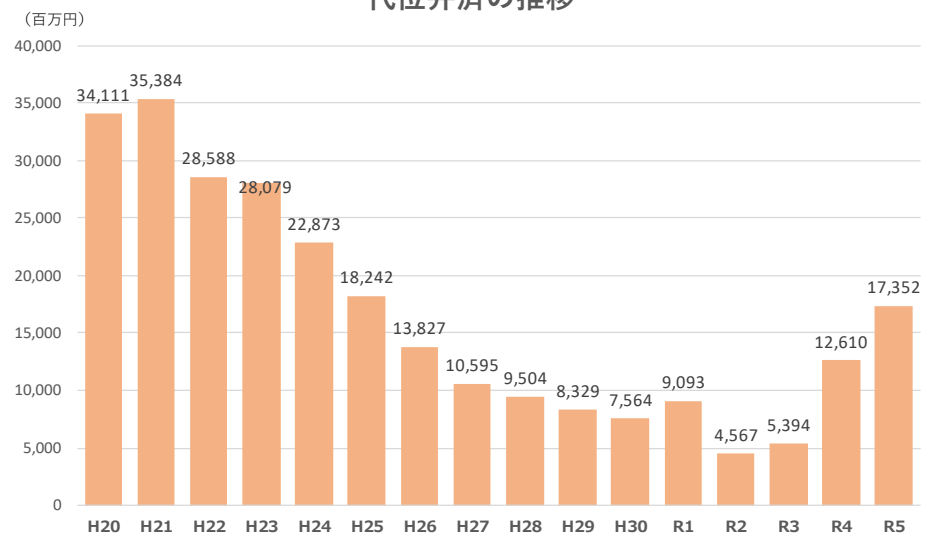
保証承諾の推移



保証債務残高の推移



代位弁済の推移



※ゼロゼロ融資とは、新型コロナウイルス感染症流行の影響によって売上が減少した事業者に対して、実質無利子・無担保で行った融資のこと。
北海道では令和2年5月に創設した中小企業総合振興資金「新型コロナウイルス感染症対応資金」として取扱いを開始。令和3年3月末で申込受付を終了している。

信用保証の実績（伴走支援型特別保証）

ゼロゼロ融資の返済開始に伴う借換需要や事業再構築等の事業好転の契機となり得るような資金需要等に対応する伴走支援型特別保証の申込が増加。
 ※グラフは保証承諾実績です。

コロナ借換保証 伴走支援型特別保証

- ・お借入れしている債務を借換し、返済負担を軽減したい方
- ・新たな事業にチャレンジしたい方へ

伴走支援型特別保証

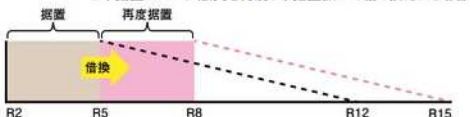
ポイント①
 最長10年間の借入、最大5年の元金据置が可能です。

ポイント②
 借換により返済負担を軽減できます。

ポイント③
 国が信用保証料の一部を補助します。

パターン1 据置期間を延長したい

3年据置のコロナ融資を再度3年据置扱いで借り換えした場合



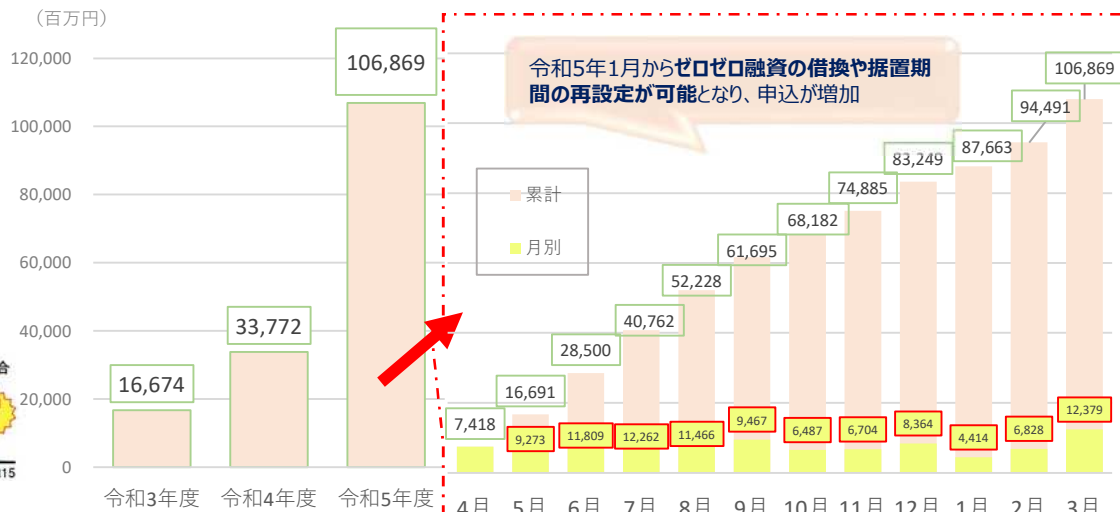
パターン2 毎月の返済負担を軽減したい

借入残840万円(期間残7年)を1,000万円(期間10年)で借り換えした場合



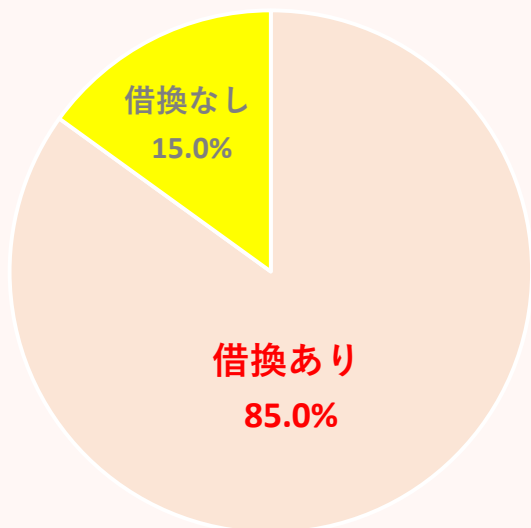
<取扱期間が延長されました>

延長前：令和6年3月31日まで 延長後：令和6年6月30日まで

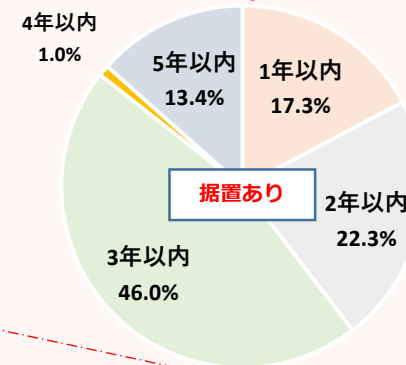
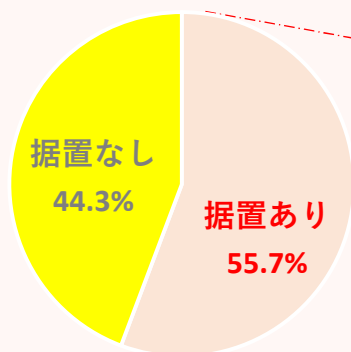


令和5年1月からゼロゼロ融資の借換や据置期間の再設定が可能となり、申込が増加

【借換の割合】



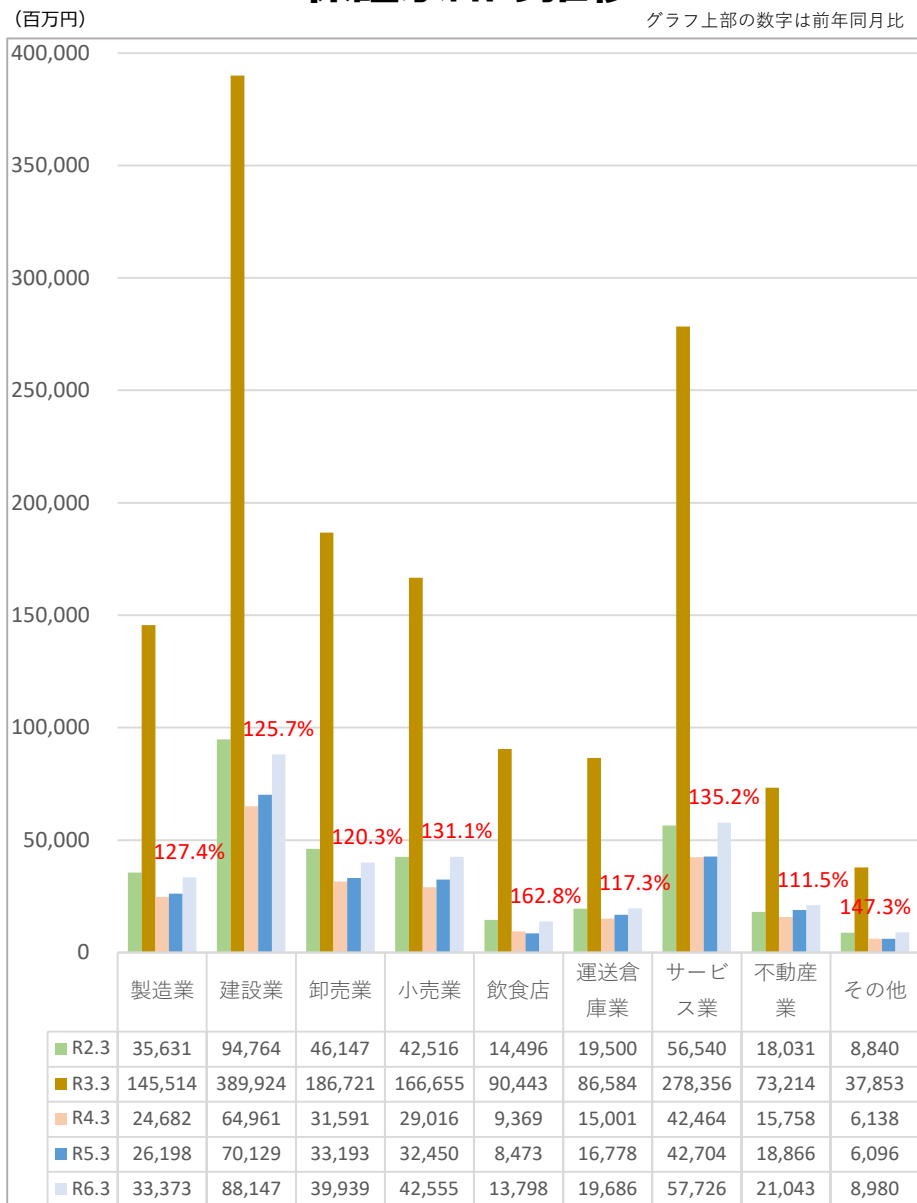
【据置有無と据置期間の割合】



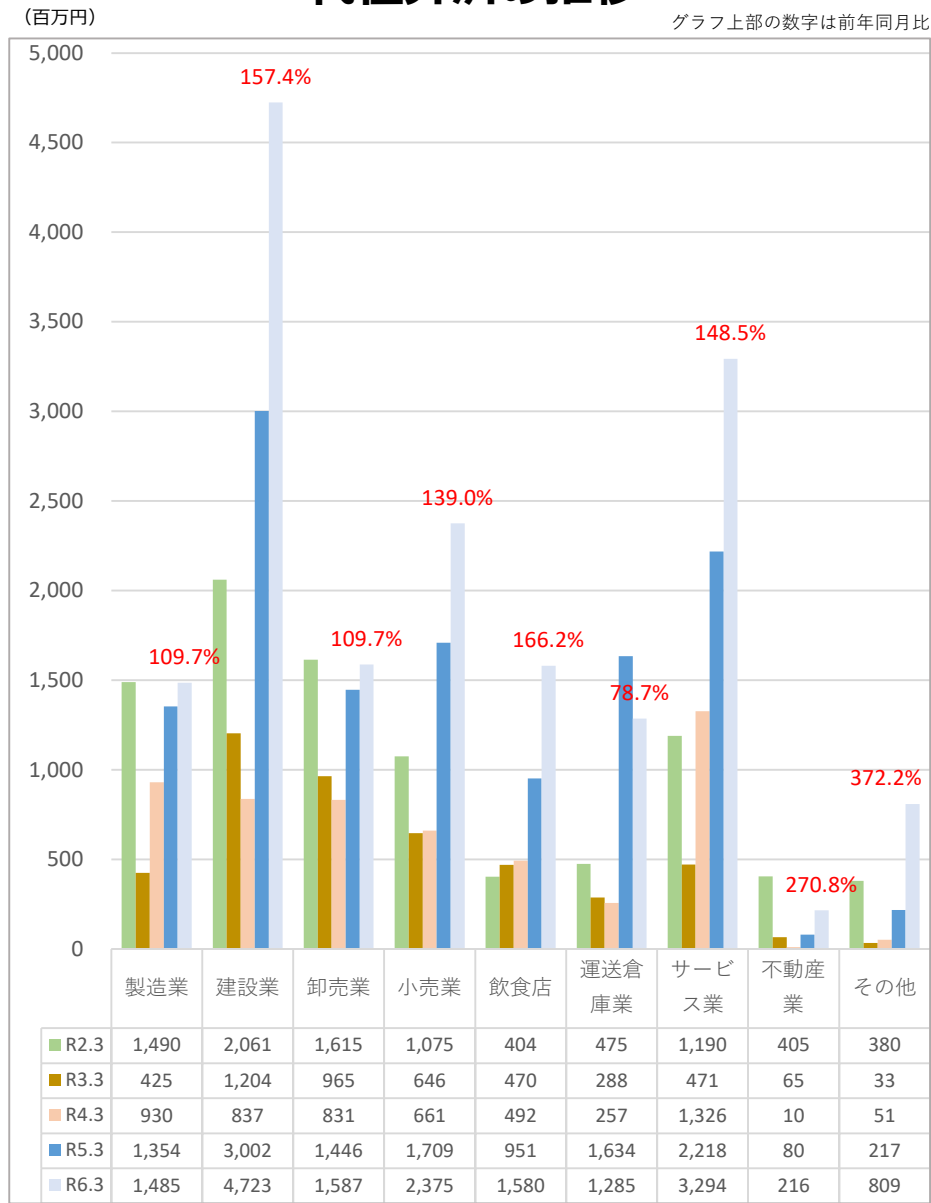
(令和5年4月～令和6年3月 承諾件数ベース)

業種別の保証実績

保証承諾の推移

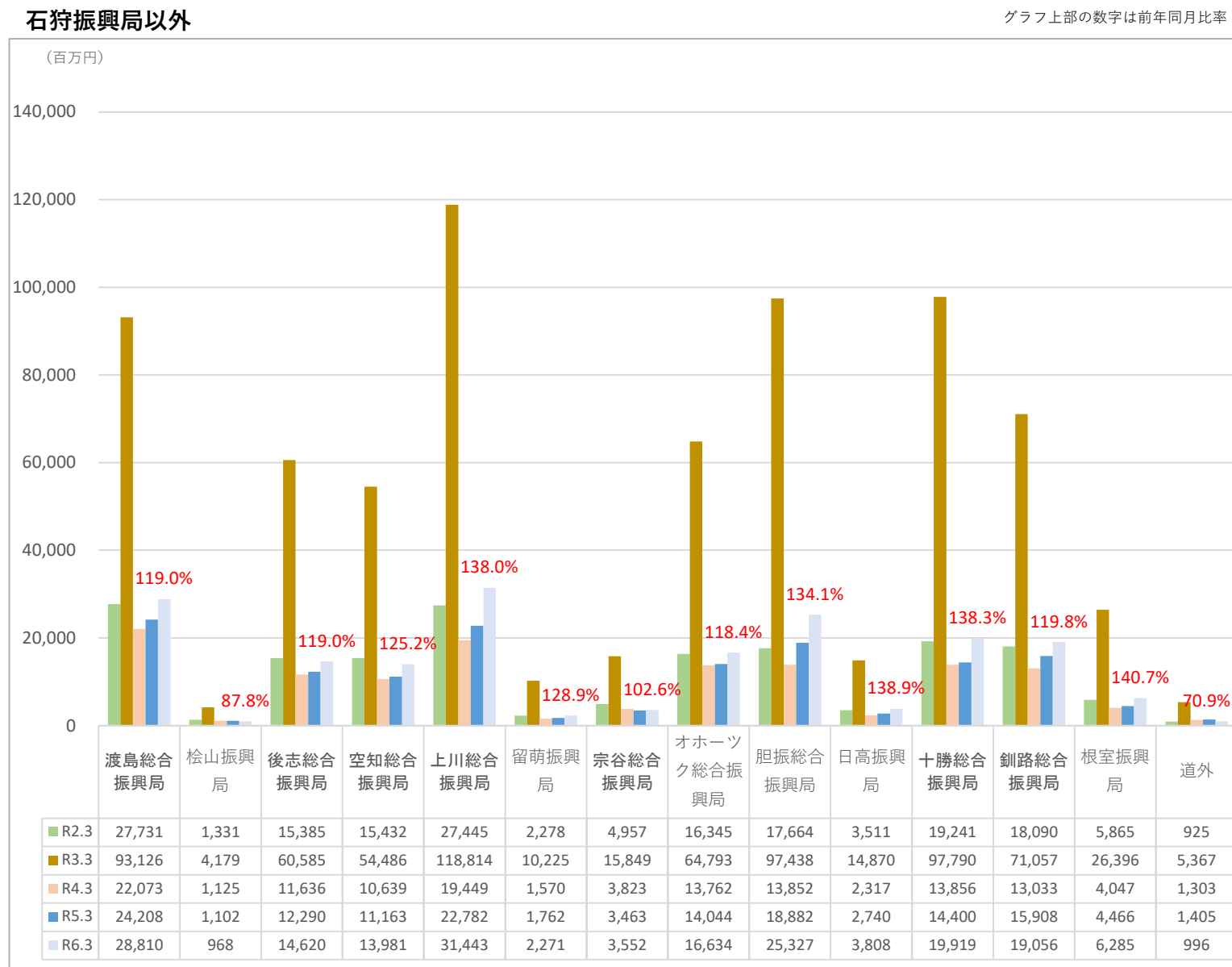
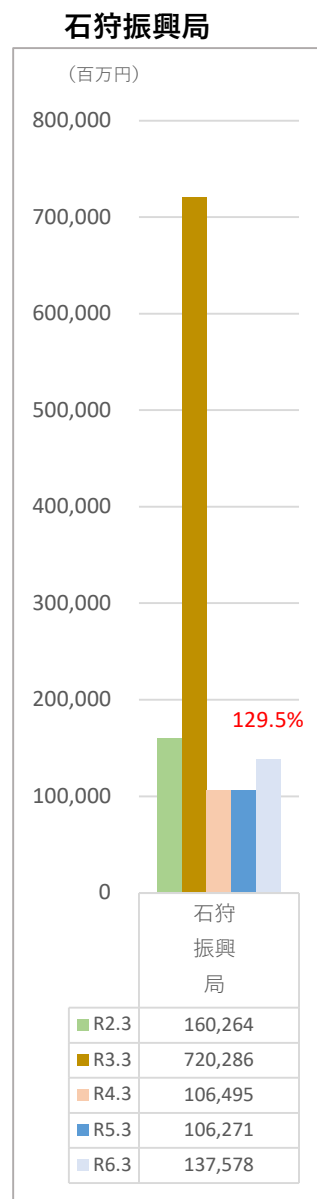


代位弁済の推移



地区別の保証実績

保証承諾の推移

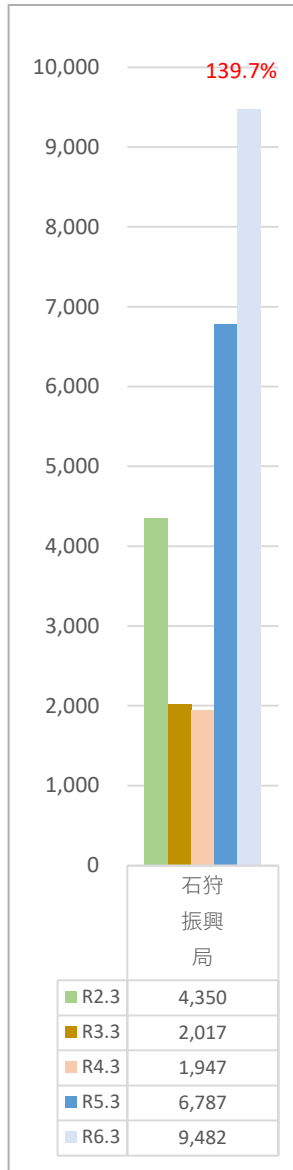


地区別の保証実績

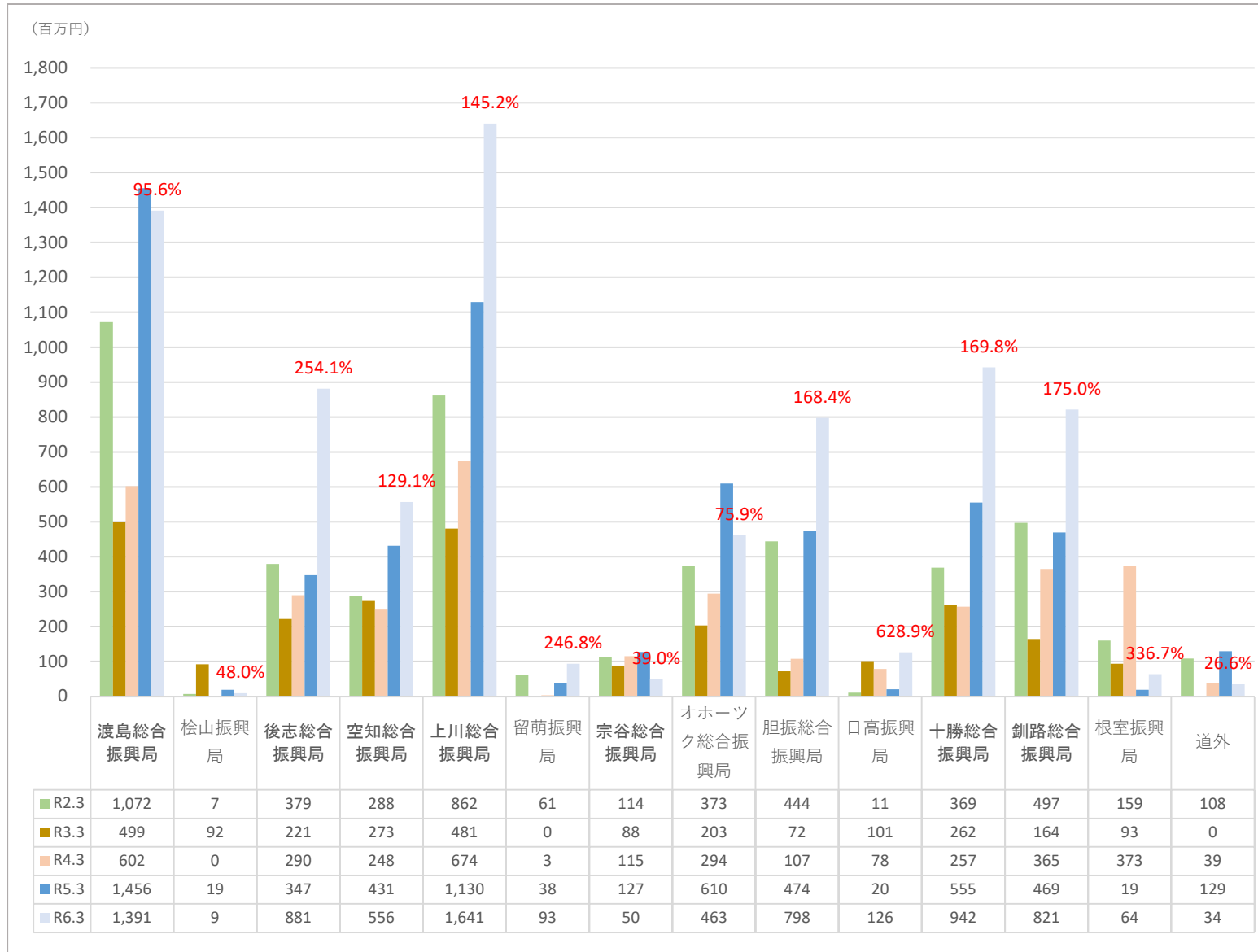
代位弁済の推移

グラフ上部の数字は前年同月比率

石狩振興局



石狩振興局以外



コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

事業者のライフステージやニーズに即応した保証制度を推進し、地域経済の基盤維持およびポストコロナの持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

経営支援の取り組みを強化しています

長期化する円安、原油・原材料・エネルギー価格の高騰など事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。当協会では、事業者の経営改善を支援すべく、専門家派遣を中心とした事業者への経営支援を強化しています。

無料 **専門家派遣のご案内**

最大10回のアドバイスを受けることができます!

ご利用いただける方

北海道信用保証協会をご利用のお客さま
(ご利用見込のお客さまもご利用いただけます。)

費用

無料です。
※北海道信用保証協会が全額費用負担いたします。

専門家による支援分野

- 経営全般のアドバイス ●事業計画策定に向けたアドバイス ●原価管理について
- Webマーケティングについて ●人材確保、人材育成について
- 補助金や助成金等申請に係るアドバイス ●自社商品のブランディング ●POPや商品陳列方法
- 接客マナーの向上 ●事業承継について ●BCP策定に向けたアドバイス
- 工場内の製造工程やレイアウトの改善

オンライン対応も可能です。

など、上記以外の内容でもお気軽にご相談ください。

派遣専門家

- 中小企業診断士 ● 公認会計士、税理士
- 弁護士 ● 社会保険労務士 ● 社会福祉士
- ITコーディネータ、情報処理技術者

など、様々な経験や知識を持った専門家を派遣します!

派遣効果

売上が増加した

生産性が向上した

資金繰りが円滑になった

集客力向上に繋がった

他にも多くの効果が期待できます

HPのアクセス数が増加した

事業承継が円滑に進んだ

(件数) **専門家の派遣実績** ※ 専門家派遣・経営診断の派遣実績

年度	派遣実績 (件数)
令和3年度	273
令和4年度	412
令和5年度	438

コロナ支援から次のフェーズに向けたさまざまな取り組み

みらいにつなぐ 未来につなぐ地域社会応援保証

SDGsの推進や働き方改革、障がい者就労支援、移住支援への参加といった地域発展の取り組みを行っている方へ

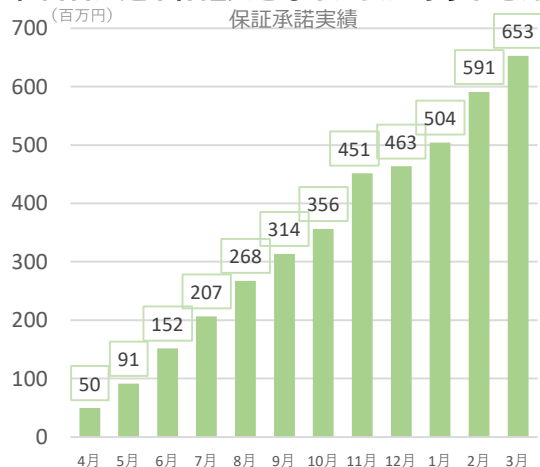
下記のいずれかの認定等を受けている、または会員になっている方

SDGsやゼロカーボンの実現に取り組む事業者を保証料割引(10%)で積極的に支援しています



SSS保証 スタートアップ創出促進保証

創業を予定されている方、創業後5年未満の方へ
金融機関から融資を受ける際、経営者が連帯保証人となる必要がありません



Point 1
保証人・担保が不要です

Point 2
最大3500万円、借入期間10年まで

Point 3
プロパー借入と併用すれば最大3年間の据置が可能です

次世代産業関連サポートデスクの設置について

設置目的

道内では次世代半導体やデータセンター等のデジタル関連産業および脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)など、次世代産業(※)による躍進に注目が集まっています。

今後はこれら次世代産業のみならず、建設や資材関連、飲食、不動産等のさまざまな関連事業者の進出、拡大が見込まれることから、当該事業者の皆さまへのサポートを行うため「次世代産業関連サポートデスク」を設置しました。

※次世代産業について

次世代半導体やAI(人工知能)、デジタルトランスフォーメーション(DX)等最先端のデジタル基盤を活用して、自動配送、自動運転、遠隔医療、航空宇宙、ドローン、テレワーク、スマート農林水産業等の各種サービスを実装する産業および次世代の再生可能エネルギー、脱炭素社会に向けたGX関連産業等(その他、各種技術・製品の機能等が格段に進歩する産業を含む)。

資金繰りについて相談したい

設備導入を検討している

資金調達のため、金融機関を紹介してほしい

利用できる制度融資を知りたい

経営課題解決に向けた専門家のアドバイスを受けたい

次世代産業に係る連携機関につないでほしい

サポート体制

当協会では、金融機関や他関係機関、外部専門家と連携し、次世代産業および付随するさまざまな関連事業者への金融サポートや経営サポートに対応します。



次世代産業関連サポートデスク

[時間]平日 8:55~17:10

相談無料 TEL 011-241-5605